



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 桂川電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6416 URL <http://www.kiphq.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 正禮  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 朝倉 敬一 (TEL) 03-3758-0181  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,338	△12.6	△620	-	△543	-	△587	-
29年3月期	10,694	0.5	△993	-	△1,182	-	△1,056	-
(注) 包括利益	30年3月期		△638百万円(-%)		29年3月期		△1,225百万円(-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年3月期	△38.32	-	△7.4	△4.8	△6.6			
29年3月期	△68.95	-	△12.0	△9.3	△9.3			
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		△5百万円		29年3月期		△1百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年3月期	10,432	7,571	72.6	494.22				
29年3月期	12,390	8,210	66.2	535.87				
(参考) 自己資本	30年3月期		7,571百万円		29年3月期		8,210百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△806	422	△184	3,030
29年3月期	231	295	257	3,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,000	7.1	200	-	170	-	80	-	5.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 -社（社名） 、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	15,525,000株	29年3月期	15,525,000株
30年3月期	204,526株	29年3月期	203,739株
30年3月期	15,320,903株	29年3月期	15,321,411株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。なお、連結業績予想に関する事項は、3ページの「(3)次期の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本変動等計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

# 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和と政策の効果、世界経済の緩やかな回復を背景として輸出や設備投資が増加し、下期後半において円高・ドル安の影響を受けたものの企業収益の改善や雇用・所得環境の改善等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は総じて堅調に推移したものの、欧米の政策動向による海外経済の不確実性や中東・北朝鮮情勢等の警戒感に伴う地政学的リスク、中国をはじめとしたアジア新興国経済等の経済動向など、わが国経済にも大きく影響を与える不確実性があるなど依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

こうした環境下にあつて当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、前年度に新製品として販売を開始し大きく売上げに貢献したカラー機は販売も一巡し、今年度に入社の大判型カラープリンタは、付加機能を追加したこと等で時間を要してしまい北米や欧州の市場へ導入が遅れ、さらに競合他社との企業間価格競争の激化やモノクロ機や利益率の高いパーツ・消耗品も前年度の売上げを下回るなど、これまで堅調に推移していた北米での販売低下が、今期の売上げを大きく押し下げた要因となりました。

このような結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して12.6%減少の93億38百万円（前連結会計年度は106億94百万円）と大きな減収となりました。

利益面につきましては、売上げの減収に加え生産面で台湾工場での現地生産及び材料調達のコスト構造や業務プロセスを改革、コストダウン強化を推し進めて参りましたが、まだ改革途中にあり大きく原価を低減できるまでには至らず、当連結会計年度の営業利益は6億20百万円の営業損失（前連結会計年度は9億93百万円の営業損失）、経常利益は営業外収益に為替差益83百万円を計上したこと等により5億43百万円の経常損失（前連結会計年度は11億82百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失に製造子会社の減損損失23百万円、法人税等調整額に繰延税金資産の取崩し1億2百万円（損失）を計上したことから5億87百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前連結会計年度は10億56百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）といずれも損失を計上する結果となりました。

なお、当社グループの事業は、画像情報機器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産の部）

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して19億57百万円減少し104億32百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して12億39百万円減少し72億51百万円となりました。

これは主として、現金及び預金で6億65百万円、受取手形及び売掛金1億19百万円、原材料及び貯蔵品で4億38百万円等が減少したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して7億18百万円減少し31億81百万円となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して1億54百万円減少し15億81百万円となりました。

これは主として、建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他が減少したことによります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して47百万円減少し2億83百万円となりました。

これは主として、ソフトウェア及びリース資産等が減少したことによります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億16百万円減少し13億16百万円となりました。

これは主として、投資有価証券5億17百万円等が減少したことによります。

#### （負債の部）

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して13億19百万円減少し28億60百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して14億5百万円減少し20億51百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金8億76百万円、1年内返済予定の長期借入金3億58百万円、未払金及び未払費用1億43百万円等が減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して85百万円増加し8億9百万円となりました。

これは主として、関係会社長期借入金72百万円等の減少はありましたが、長期借入金1億71百万円等が増加したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して6億38百万円減少し75億71百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定65百万円、資本剰余金及び利益剰余金で5億87百万円が減少したことによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して6億65百万円減少して30億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は8億6百万円の減少（前連結会計年度は2億31百万円の増加）となりました。この主な要因は、減価償却費2億59百万円、売上債権の減少52百万円、たな卸資産の減少2億87百万円等による資金の増加はありましたが、税金等調整前当期純損失5億70百万円、仕入債務の減少8億12百万円等による資金の減少によるものです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は4億22百万円の増加（前連結会計年度は2億95百万円の増加）となりました。この主な要因は、投資有価証券の償還による収入5億円等によるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は1億84百万円の減少（前連結会計年度は2億57百万円の増加）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加による収入1億90百万円等はありませんでしたが、長期借入金の返済による支出3億62百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第 69 期 平成26年 3月期	第 70 期 平成27年 3月期	第 71 期 平成28年 3月期	第 72 期 平成29年 3月期	第 73 期 平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	70.1%	71.6%	72.0%	66.2%	72.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.4%	25.7%	13.5%	15.8%	24.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年	0.0 年	—	0.1 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.1 倍	46.7 倍	—	8.2 倍	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ② 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ③ 平成28年3月期、平成30年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 次期の見通し

平成31年3月期（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の国内の景気は、企業収益が拡大傾向にあり雇用環境の改善などを背景に緩やかに回復が続くものと予想されます。しかしながら海外の景気は、欧米の政権運営が不安定であること、為替による影響や中国経済の先行きなど、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおける経営環境は、今後も競合他社との企業間競争の激化や為替の変動、部材等の価格高騰などにより、当社グループの業績において受ける影響は大きく厳しい状況で推移するものと見ております。しかし、国内・海外の事業の選択と集中をさらに進め、安定的で収益性の高い事業の維持を目指し、今後成長が見込める分野や市場の開発及び進出も積極的に推進してまいります。また、欧州の再編をさらに進め、安定した組織体制と事業の一体化も構築し、将来に向けた必要な投資も行い成長性を高め、まい進してまいります。

利益につきましては、損益重視で早急な黒字化に向け品質を落とすことなく原価低減策を講じる等、損益改善に努め企業体質の強化を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、為替レートを1ドル110円、1ユーロ125円と想定し、当社グループの連結売上高は100億円、連結営業利益は2億円、連結経常利益は1億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は80百万円を予想しております。

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

**(4) 継続企業の前提に関する重要事象等**

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 9 億93百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億56百万円を計上しておりました。

当連結会計年度においても、依然として営業損失 6 億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 5 億87百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

**(1) 収益構造の改善**

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

**(2) 生産構造改革**

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

**(3) 技術開発の情報の共有化**

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

**(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化**

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

**(5) 新規事業の開拓**

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

**(6) 固定資産の有効活用**

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

**(7) 資金繰りについて**

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループの業務は海外を中心とした販売を展開しておりますが、海外からの資金調達の必要性が乏しく、利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であることから、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の動向や国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための社内整備や掛かるコストなどを踏まえつつ検討を進めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,879	3,030,274
受取手形及び売掛金	1,559,509	1,440,281
商品及び製品	1,273,269	1,238,114
仕掛品	54,873	87,564
原材料及び貯蔵品	1,599,284	1,161,211
繰延税金資産	72,985	38,880
未収還付法人税等	75,422	151,727
その他	213,999	147,613
貸倒引当金	△54,933	△44,479
流動資産合計	8,490,290	7,251,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,185,745	2,143,198
減価償却累計額	△1,397,738	△1,423,892
建物及び構築物(純額)	788,007	719,306
機械装置及び運搬具	257,049	237,773
減価償却累計額	△233,429	△206,584
機械装置及び運搬具(純額)	23,619	31,189
工具、器具及び備品	5,162,916	5,018,208
減価償却累計額	△4,840,829	△4,792,923
工具、器具及び備品(純額)	322,086	225,284
土地	575,705	574,636
その他	164,662	138,309
減価償却累計額	△138,749	△107,638
その他(純額)	25,912	30,671
有形固定資産合計	1,735,331	1,581,087
無形固定資産		
ソフトウェア	116,339	87,735
リース資産	47,331	32,237
その他	167,759	163,882
無形固定資産合計	331,430	283,856
投資その他の資産		
投資有価証券	964,563	446,960
繰延税金資産	40,624	-
退職給付に係る資産	139,222	185,931
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	△410,851	△416,699
賃貸用不動産(純額)	112,764	106,916
その他	660,573	657,598
貸倒引当金	△59,535	△56,119
投資損失引当金	△24,899	△24,899
投資その他の資産合計	1,833,312	1,316,388
固定資産合計	3,900,073	3,181,331
資産合計	12,390,364	10,432,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,134,940	1,258,452
1年内返済予定の長期借入金	371,273	12,806
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金及び未払費用	655,835	512,274
未払法人税等	26,668	19,244
賞与引当金	58,963	56,553
設備関係支払手形及び設備関係未払金	4,468	14,683
繰延税金負債	3,238	3,739
その他	129,518	101,970
流動負債合計	3,456,908	2,051,724
固定負債		
長期借入金	-	171,822
関係会社長期借入金	288,000	216,000
繰延税金負債	189,051	208,927
役員退職慰労引当金	128,914	128,914
退職給付に係る負債	59,847	47,515
その他	57,480	35,883
固定負債合計	723,294	809,064
負債合計	4,180,202	2,860,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,662,683	697,329
利益剰余金	2,810,430	3,188,584
自己株式	△113,706	△113,827
株主資本合計	9,011,158	8,423,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,002	59,272
為替換算調整勘定	△985,354	△1,050,458
退職給付に係る調整累計額	129,356	139,079
その他の包括利益累計額合計	△800,995	△852,106
純資産合計	8,210,162	7,571,730
負債純資産合計	12,390,364	10,432,519

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,694,073	9,338,483
売上原価	8,636,171	6,970,782
売上総利益	2,057,902	2,367,701
販売費及び一般管理費	3,051,621	2,987,781
営業損失(△)	△993,718	△620,080
営業外収益		
受取利息	13,671	13,996
受取配当金	3,594	3,686
不動産賃貸収入	41,619	24,807
為替差益	-	83,095
雑収入	11,617	4,712
営業外収益合計	70,503	130,298
営業外費用		
支払利息	25,696	21,561
持分法による投資損失	1,487	5,850
不動産賃貸費用	19,546	22,083
為替差損	212,102	-
雑損失	623	3,736
営業外費用合計	259,456	53,231
経常損失(△)	△1,182,671	△543,013
特別損失		
特別退職金	27,422	4,663
減損損失	-	23,243
特別損失合計	27,422	27,907
税金等調整前当期純損失(△)	△1,210,093	△570,920
法人税、住民税及び事業税	303	8,412
法人税等還付税額	-	△87,503
法人税等調整額	△153,955	95,371
法人税等合計	△153,652	16,279
当期純損失(△)	△1,056,441	△587,200
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,056,441	△587,200

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△1,056,441	△587,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,168	4,270
為替換算調整勘定	△184,149	△65,104
退職給付に係る調整額	△17,381	9,723
その他の包括利益合計	△169,361	△51,110
包括利益	△1,225,802	△638,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,225,802	△638,311
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,651,750	1,816,304	3,712,457	△113,706	10,066,805	22,833	△801,205	146,737	△631,634	9,435,170	
当期変動額											
欠損填補		△153,620	153,620		-					-	
持分法の適用範囲の変動			794		794					794	
剰余金の配当					-					-	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,056,441		△1,056,441					△1,056,441	
自己株式の取得					-					-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	32,168	△184,149	△17,381	△169,361	△169,361	
当期変動額合計	-	△153,620	△902,026	-	△1,055,646	32,168	△184,149	△17,381	△169,361	△1,225,008	
当期末残高	4,651,750	1,662,683	2,810,430	△113,706	9,011,158	55,002	△985,354	129,356	△800,995	8,210,162	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,651,750	1,662,683	2,810,430	△113,706	9,011,158	55,002	△985,354	129,356	△800,995	8,210,162	
当期変動額											
欠損填補		△965,354	965,354		-					-	
持分法の適用範囲の変動										-	
剰余金の配当										-	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△587,200		△587,200					△587,200	
自己株式の取得				△121	△121					△121	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,270	△65,104	9,723	△51,110	△51,110	
当期変動額合計	-	△965,354	378,154	△121	△587,321	4,270	△65,104	9,723	△51,110	△638,432	
当期末残高	4,651,750	697,329	3,188,584	△113,827	8,423,836	59,272	△1,050,458	139,079	△852,106	7,571,730	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,210,093	△570,920
減価償却費	285,527	259,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92,241	△12,049
減損損失	-	23,243
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,144	△2,410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,493	-
受取利息及び受取配当金	△17,266	△17,682
支払利息	25,696	21,561
為替差損益 (△は益)	19,551	△7,839
持分法による投資損益 (△は益)	1,487	5,850
特別退職金	27,422	4,663
売上債権の増減額 (△は増加)	476,515	52,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	670,633	287,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	331,211	△812,818
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△52,015	34,770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,835	42,193
その他	△164,142	△99,051
小計	266,815	△790,300
利息及び配当金の受取額	26,383	17,678
利息の支払額	△28,935	△19,871
法人税等の支払額	△61,525	-
法人税等の還付額	52,119	△9,127
特別退職金の支払額	△22,933	△4,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,924	△806,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	501,736	-
有形固定資産の取得による支出	△137,546	-
有形固定資産の売却による収入	1,635	-
無形固定資産の取得による支出	△692	-
投資有価証券の取得による支出	△68,731	△81,539
投資有価証券の償還による収入	-	500,000
貸付金の回収による収入	6,550	4,511
その他	△7,946	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,005	422,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	360,000	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	190,706
長期借入金の返済による支出	△84,790	△362,835
リース債務の返済による支出	△17,633	△12,081
自己株式の取得による支出	-	△121
配当金の支払額	△24	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,551	△184,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,158	△97,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714,323	△665,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,555	3,695,879
現金及び現金同等物の期末残高	3,695,879	3,030,274

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業損失 9 億93百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失10億56百万円を計上しております。

当連結会計年度においても、依然として営業損失 6 億20百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失 5 億87百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社グループでは、各社業績の向上のため海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流・販売・サポート体制を見直すなど、必要な再編と投資を実施し、当該事象又は状況を早期に改善、解消すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

## (1) 収益構造の改善

- ① 国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。
- ② 管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を更に強化してまいります。
- ③ 徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

## (2) 生産構造改革

- ① 製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指しコスト削減を図ってまいります。
- ② 製品の生産工程等につきましても、国内及び海外での合理化を図り、コスト削減を実施してまいります。

## (3) 技術開発の情報の共有化

当社の開発部門においては、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容をより一層厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

## (4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

- ① 事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。
- ② 役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引き続き実施してまいります。

## (5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら多岐に渡り新規アイテムを模索し、幾つかのアイテムにおきましては、具体的な検討も行ってまいります。更に中期的には当社保有技術を応用拡張し、その有効利用に資源を集中させ、新たなビジネスアプリケーションに挑む方向で具体的な組織づくりを行ってまいります。また、長期的には他分野での事業展開を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れる等、より広い分野での更なる検討を進めてまいります。

## (6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

## (7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引き続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めておりますが、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与えること等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成30年3月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	157,137 千円	157,137 千円
2. 輸出手形割引高	22,000 千円	30,853 千円
3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受取手形	—	346 千円
支払手形	—	78,896 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	72,222 千円	99,035 千円
役員報酬	62,008 千円	61,124 千円
給料及び手当	1,098,280 千円	1,125,122 千円
賞与引当金繰入額	19,241 千円	19,873 千円
法定福利費	255,402 千円	256,306 千円
交通費	223,247 千円	200,654 千円
減価償却費	122,575 千円	151,812 千円
支払手数料	227,394 千円	231,487 千円
貸倒引当金繰入額	△ 7,996 千円	5,456 千円
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	404,933 千円	361,771 千円

3. 減損損失の内訳

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
台湾省桃園縣	事務機器事業用設備等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失(23,243千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	工具、器具及び備品	合計
金額	8,987	1,928	521	11,806	23,243

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

<p>1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 △ 1,225,802 千円 非支配株主に係る包括利益 — 計 △ 1,225,802 千円</p> <p>2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益 その他有価証券評価差額金 32,168 千円 為替換算調整勘定 △ 184,149 千円 退職給付に係る調整額 △ 17,381 千円 計 △ 169,361 千円</p>	<p>1. 連結会計年度の直近連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 △ 638,311 千円 非支配株主に係る包括利益 — 計 △ 638,311 千円</p> <p>2. 連結会計年度の直近連結会計年度におけるその他包括利益 その他有価証券評価差額金 4,270 千円 為替換算調整勘定 △ 65,104 千円 退職給付に係る調整額 9,723 千円 計 △ 51,110 千円</p>
---	---

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000	—	—	15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	203,739	—	—	203,739

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	15,525,000	—	—	15,525,000
自己株式				
普通株式 (株)	203,739	787	—	204,526

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成29年3月31日		平成30年3月31日
現金及び預金勘定	3,695,879 千円	現金及び預金勘定	3,030,274 千円
現金及び現金同等物	3,695,879 千円	現金及び現金同等物	3,030,274 千円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品のうちLEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、各種モーターをマイクロモーターとして区分しておりますが、売上に占める各種モーターの総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が類似していることから、大判型デジタル機器、マイクロモーターを「画像情報機器」とし、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当該グループのセグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当該グループのセグメントにつきましては、「画像情報機器」の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		
1株当たり純資産額	535円	87銭	1株当たり純資産額	494円	22銭
1株当たり当期純損失金額	△68円	95銭	1株当たり当期純損失金額	△38円	32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,210,162	7,571,730
普通株主に係る純資産額 (千円)	8,210,162	7,571,730
普通株式の発行済株式数 (千株)	15,525	15,525
普通株式の自己株式数 (千株)	203	204
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	15,321	15,320

## 2. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度末 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	△1,056,441	△587,200
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△1,056,441	△587,200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,321	15,320

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

## ② その他の役員の変動